

## ショートコメント vol.205 (2021年5月19日)

テーマ：3度目の緊急事態宣言による人流の変化

～大阪と東京で分かれた明暗。そのまま感染の推移にも反映か～

### ●3度目の緊急事態宣言の発出

新型コロナウイルスの急速な感染拡大や、それに伴う医療体制の逼迫化を受け、政府は東京、大阪、京都、兵庫などの6都府県を対象に、3度目となる緊急事態宣言を発出した。その後、宣言の期間は5月末までに延長されたほか、対象地域が9都府県に拡大されている。

直近の感染状況については、一部の地域ではピークアウトの動きもみられるが、医療体制の深刻な状況に大きな変化はない。また、東京や大阪などではインド型変異株の感染も確認されるなど、全体的には全く予断が許されない。

### ●小売関連の人流の変化

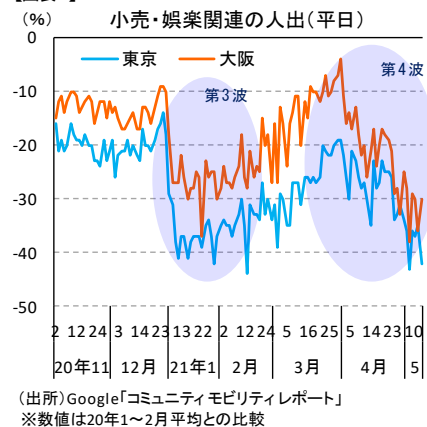
そういった中、緊急事態宣言は今回が3度目であり、いわゆる「宣言慣れ」が進んでいることは否めない。特に、今回は2度目の宣言からあまり日が経っておらず、効果への期待も高まりにくい状況である。

米グーグル社は、世界の国や地域、エリア属性ごとに、位置情報による人流流動データを公開している。そこで、今回の緊急事態宣言の発出による人流の変化につき、小売・娯楽関連 (retail and recreation) の状況をみてみた (図表1)。

その結果は、東京と大阪で対照的な動きとなっている。まん延防止等重点措置の適用もあり、大阪では4月初旬から直近(5月13日)にかけて、人流の減少率が20ポイント以上拡大した一方、東京では大阪ほどの減少はみられない。

この違いは、感染第3波の際の動きと比べても分かる。大阪は当時よりも人流が抑えられている一方、東京はほぼ第3波と同じ水準にとどまる。

【図表1】

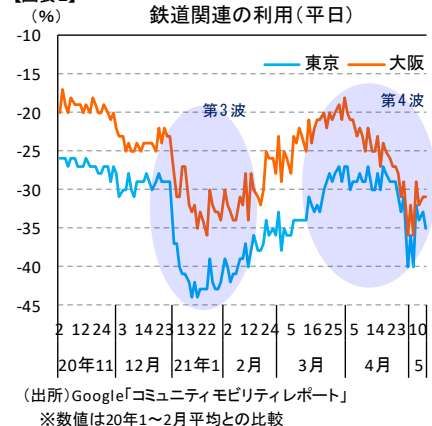


### ●鉄道利用の人流の変化

これらの状況は、鉄道関連の利用 (transit stations) の動きをみても同様であり、東京と大阪とでは明らかに反応が異なる (図表2)。4月の下旬以降、大阪は一定の減少がみられ、一時は感染第3波を上回る減少率となったのに対し、東京の減少は限定的なものにとどまる。

先にみた小売・娯楽関連以上に、東京での人流の変化は乏しく、感染第3波当時よりも多い状況となっている。鉄道の利用は仕事や買物、観光など、その目的は多岐にわたるが、いずれにしても人流がほとんど抑えられていない。この点からすれば、東京での緊急事態宣言の発出効果は乏しいと言わざるを得ない。

【図表2】



※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。

●足元の感染状況について

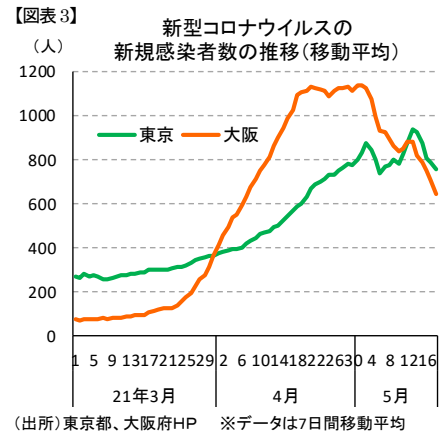
これらの結果は、感染状況の推移にも反映されている可能性が高い。

大阪の新規感染者数をみると、4月後半はほぼ横ばいで推移し、5月に入って減少に転じた一方、東京では明確な減少傾向がみられない（図表3）。

まん延防止等重点措置の適用時期が異なるとはいえ、その差は1週間に過ぎない。また、緊急事態宣言は同じタイミングで発出されていることから、本来は東京でも一定の減少がみられてもおかしくないはずである。

もともと感染第4波では、変異株の存在もあり、感染状況の地域差が大きくなっている。それに加え、緊急事態宣言への慣れなどで、宣言等による人流の変化にも地域差が生まれている。

結果として、地域ごとの感染状況については、地域差がかなり広がっているのが現状である。各地域で感染の拡大と収束の時期がずれることになれば、全国的な感染の抑制はさらに困難なものとなる。さしあたって、5月末の緊急事態宣言の解除についても、難しい判断となることが予想される。



本件照会先：大阪本社 荒木秀之  
TEL : 06-6258-8805 mail : hd-araki@rri.co.jp

※本稿は情報提供が目的であり、商品取引を勧誘するものではありません。また、本稿は当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成しておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。なお、本稿に記載された内容は執筆時点のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。